

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市剣崎町155番地
【電話番号】	(027)343-1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	(03)3563 - 2401(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 吉田 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 累計期間	第116期 第1四半期 累計期間	第115期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	362,792	293,481	2,032,465
経常損失 ( ) (千円)	80,299	58,441	18,236
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	80,562	59,081	200,567
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	585,061	777,168	865,637
総資産額 (千円)	3,008,207	3,284,600	3,659,829
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	8.06	5.91	20.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	19.4	23.7	23.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社の売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか納期、一台当たりの金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレを生じてしまうのが当社の事業の特性であります。なお、一部請負工事売上につきましては工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上計上につきましては、当116期第1四半期累計期間における売上高につきましては、小型プレス中心の売上状況での展開となったため、前年同四半期（3億62百万円）を下回る2億93百万円の売上に止まりました。

利益面につきましては、原価低減や諸経費全般に亘る削減に努めてまいりましたが、売上減少は如何ともし難く、不本意ながら四半期純損失は59百万円（前年同四半期純損失80百万円）となりました。

なお、受注状況につきましては受注確保に全力を注いでおりますが、今後の国内外の先行き不透明感から模様眺め状況が見られ、特に多額を要する設備業界ではこの傾向が強く、受注展開において、計画通り進まない状況が現れ、前年同四半期（9億65百万円）を下回る3億60百万円と大きく減少しております。受注残高につきましては、前年同四半期末（19億30百万円）から約3割下回っておりますが、12億14百万円と12億円の大口は維持できております。現在、国内外の鍛造・製鉄業界を中心に引き合いが浮上している大型案件の成約に向け全力取り組んでおり、一層の受注増加を目指しているところであります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,035,647	10,035,647	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	10,035,647	-	501,782	-	5,373

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,942,000	9,942	-
単元未満株式	普通株式 52,647	-	-
発行済株式総数	10,035,647	-	-
総株主の議決権	-	9,942	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市剣崎町 155番地	41,000	-	41,000	0.4
計	-	41,000	-	41,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.0%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,588,807	2,147,213
受取手形及び売掛金	324,192	397,349
原材料	37,275	41,014
仕掛品	9,221	19,968
その他	36,488	19,187
流動資産合計	2,995,983	2,624,734
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	232,117	226,721
その他(純額)	338,515	348,816
有形固定資産合計	570,632	575,537
無形固定資産	51,913	48,836
投資その他の資産	41,300	35,491
固定資産合計	663,846	659,866
資産合計	3,659,829	3,284,600
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,678	482,568
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	15,840	850
リース債務	18,403	18,403
前受金	231,200	182,354
賞与引当金	-	23,800
工事損失引当金	4,132	3,436
その他	183,150	37,435
流動負債合計	2,559,405	2,278,847
固定負債		
リース債務	57,975	53,374
退職給付引当金	73,619	74,095
その他	103,191	101,113
固定負債合計	234,787	228,584
負債合計	2,794,192	2,507,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	357,432	273,366
自己株式	5,714	5,714
株主資本合計	858,874	774,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,762	2,359
評価・換算差額等合計	6,762	2,359
純資産合計	865,637	777,168
負債純資産合計	3,659,829	3,284,600

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	362,792	293,481
売上原価	382,338	293,836
売上総損失( )	19,546	354
販売費及び一般管理費	66,759	62,246
営業損失( )	86,305	62,600
営業外収益		
受取利息	18	51
受取賃貸料	15,588	15,588
その他	2,967	1,048
営業外収益合計	18,573	16,688
営業外費用		
支払利息	5,658	5,397
不動産賃貸費用	6,908	6,817
その他	-	315
営業外費用合計	12,567	12,529
経常損失( )	80,299	58,441
税引前四半期純損失( )	80,299	58,441
法人税、住民税及び事業税	262	640
法人税等合計	262	640
四半期純損失( )	80,562	59,081

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	12,837千円	15,866千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	24,984	2.5	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当うち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円6銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	80,562	59,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	80,562	59,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,994	9,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 亨 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第116期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。